

◆保険会社及びその子会社等の財産の状況

連結決算の状況(直近事業年度における事業の概況)

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	3,401,935	4,192,041	3,463,356	3,582,673	3,733,584
経常利益	201,561	223,636	237,513	217,178	221,039
親会社に帰属する当期純剰余	107,998	107,834	122,708	125,347	66,123
包括利益	230,057	347,943	199,752	634,862	△ 127,277

(注)平成27年度より、「当期純剰余」を「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しております。
(平成26年度の「親会社に帰属する当期純剰余」は、「当期純剰余」を示しております。)

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
総資産	24,033,569	26,566,620	26,590,594	27,490,704	31,797,049
ソルベンシー・マージン比率	719.1%	843.9%	899.7%	970.2%	798.6%

住友生命グループは、生命保険業を中心に、保険関連事業、資産運用関連事業等を推進する中で、グループの業務全般にわたる品質の向上と収益力の強化等に取り組むとともに、グループベースでの経営管理態勢のレベルアップに努めました。

グループの中核事業である生命保険業では、当社において、営業職員による保険販売を中核としつつ、生命保険の加入経路の多様化に的確に対応できるよう金融機関等を通じたマルチチャネル戦略に取り組んでおります。保有契約全体の年換算保険料については、前年度末比増加し、引き続き安定的な水準を維持しております。

メディアケア生命保険株式会社では、引き続き保険ショップ・金融機関等を通じて医療保険を中心に販売を推進しました。また、平成27年5月に、喫煙の状況等に応じた保険料体系で必要な死亡保障を準備可能な収入保障保険を、平成27年11月に、入院前後に生じる費用負担への備えを充実させた医療保障特約を発売しました。さらに、先進医療に係る給付金を医療機関に直接お支払いしてお客さまの一時的な経済的負担を軽減するサービスを開始しました。こうした取組みの結果、同社の保有契約全体の年換算保険料は前年度末比増加し、順調に推移しております。

また、インドネシアのBNIライフ・インシュアランス(PT BNI Life Insurance)では、当社からの人材派遣を通じ商品開発等の技術支援を行っております。平成27年1月から12月までの同社の総収入は、銀行窓販が好調であった影響により前年度比増加しました。

次に、保険関連事業として、国内では、いずみライフデザイナーズ株式会社において、保険加入時の比較検討ニーズにお応えできるよう、取扱商品のラインアップを拡充するとともにお客さまへの的確なコンサルティングの向上に努めた結果、同社の売上高は前年度比増加しました。

一方、海外では、日本国内での成長戦略に加え、高い成長が期待されるアジアの生命保険市場の成長と先進国の生命保険市場の安定的な収益性を取り込むことにより、中長期的な当社グループの収益基盤の多様化と企業価値の持続的成長を果たすことを目的に取り組んでおり、こうした中、米国の上場生命保険グループであるシメトラ社(Symetra Financial Corporation)を買収し、平成28年2月に当社の完全子会社としました。これにより、同社およびその傘下の生命保険業を営む会社等12社は当社の子会社となりました。同社は、従業員福利厚生、個人年金、個人保険の3つのビジネスラインを有する生命保険グループです。

また、ベトナムのバオベトホールディングス(Baoviet Holdings)

では、引き続き商品開発・システム開発等の技術支援を通じて同社の企業価値向上に取り組まれました。平成27年1月から12月までの同社の総収入は、同社傘下の生命保険子会社の営業職員採用促進による営業職員数増加や養老保険の販売が好調だった影響等により前年度比増加しました。

資産運用関連事業では、三井住友アセットマネジメント株式会社において、充実した運用体制と高度なリサーチ能力に基づいて質の高い資産運用サービスを提供しました。同社の営業利益は、変額年金商品の満期・解約を主因として受託資産残高が減少したものの、収益性の高い公募投資信託の販売が良好であったことや成功報酬が増加したことから前年度比増加しました。

総務関連事業等では、スミセイ情報システム株式会社において、当社のシステム開発を中心に住友生命グループ全体のIT戦略への貢献に向けて取り組みました。同社の営業利益は、グループ外の保険金融・一般事業向けビジネスにおける受注が好調であった影響により前年度比増加しました。

平成27年5月1日に、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.は、当社からMarsh LLCの傘下企業に譲渡されたことにより、当社の子会社等ではなくなりました。また、当社の関連法人の傘下会社に関して、当社との関係を見直した結果、平成27年4月28日にバオベトホールディングス傘下のBaoviet Commercial Joint Stock BankおよびBaoviet Securities Joint Stock Companyが、平成27年6月11日に三井住友アセットマネジメント株式会社の子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(London) Limited、Sumitomo Mitsui Asset Management(Hong Kong) Limited、Sumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., LimitedおよびSLI Cayman Limitedが、それぞれ当社の関連法人等ではなくなりました。

なお、平成28年5月18日にシメトラ社傘下のSymetra Administrative Services, Inc.は解散決議を行い、平成28年6月15日に清算終了しました。

当連結会計年度の経常収益は3兆7335億円(前年度比4.2%増)、経常利益は2210億円(同1.8%増)、親会社に帰属する当期純剰余は661億円(同47.2%減)となりました。総資産については31兆7970億円(前年度末比15.7%増)となりました。連結ソルベンシー・マージン比率については798.6%(同171.6ポイント減)と十分な水準を確保しております。

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	334,565	524,140
コールローン	365,000	105,000
買入金銭債権	243,446	206,301
有価証券	23,282,398	26,695,820
貸付金	2,322,696	2,817,173
有形固定資産	669,806	624,054
土地	410,102	386,823
建物	251,662	227,635
リース資産	3,157	2,253
建設仮勘定	198	891
その他の有形固定資産	4,685	6,451
無形固定資産	25,211	326,184
ソフトウェア	18,200	16,931
のれん	—	70,789
リース資産	62	134
その他の無形固定資産	6,949	238,329
代理店貸	1	77
再保険貸	184	1,422
その他資産	237,958	426,339
退職給付に係る資産	9,800	113
繰延税金資産	1,391	70,939
支払承諾見返	—	1,000
貸倒引当金	△1,757	△1,518
資産の部合計	27,490,704	31,797,049

(負債の部)		
保険契約準備金	24,059,522	28,363,448
支払備金	132,122	169,100
責任準備金等	23,661,038	27,935,119
社員配当準備金	266,361	259,228
再保険借	113	4,176
社 債	149,480	235,442
その他負債	1,025,457	1,123,499
債券貸借取引受入担保金	550,433	597,551
その他の負債	475,024	525,948
退職給付に係る負債	35,310	30,200
役員退職慰労引当金	12	15
価格変動準備金	252,308	352,221
繰延税金負債	48,860	29,658
再評価に係る繰延税金負債	19,343	16,997
支払承諾	—	1,000
負債の部合計	25,590,408	30,156,659
(純資産の部)		
基 金	270,000	200,000
基金償却積立金	369,000	439,000
再評価積立金	2	2
連結剰余金	402,827	339,926
基金等合計	1,041,829	978,929
₁ 他有価証券評価差額金	896,074	723,567
₂ 土地再評価差額金	△61,310	△64,505
₃ 為替換算調整勘定	9,891	△11,877
₄ 退職給付に係る調整累計額	13,750	14,111
₅ その他の包括利益累計額合計	858,406	661,295
₆ 非支配株主持分	60	165
純資産の部合計	1,900,296	1,640,390
負債及び純資産の部合計	27,490,704	31,797,049

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	金額	金額
経常収益	3,582,673	3,733,584
保険料等収入	2,596,923	3,044,897
資産運用収益	879,349	583,773
利息及び配当金等収入	552,709	566,944
売買目的有価証券運用益	—	96
有価証券売却益	49,605	11,845
有価証券償還益	8,123	3,902
為替差益	1,616	241
貸倒引当金戻入額	311	172
その他運用収益	731	570
特別勘定資産運用益	266,250	—
その他経常収益	106,400	104,913
経常費用	3,365,495	3,512,544
保険金等支払金	2,305,452	2,481,303
保険金	522,203	543,420
年金	639,464	652,505
給付金	355,388	321,258
解約返戻金	707,802	880,534
その他返戻金等	80,594	83,584
責任準備金等繰入額	367,043	418,262
支払備金繰入額	24,054	19,214
責任準備金繰入額	342,577	398,709
社員配当金積立利息繰入額	412	337
資産運用費用	202,599	88,108
支払利息	7,337	4,758
売買目的有価証券運用損	24	—
有価証券売却損	5,042	4,753
有価証券評価損	4,158	1,034
金融派生商品費用	161,005	23,229
賃貸用不動産等減価償却費	11,004	10,660
その他運用費用	14,027	13,993
特別勘定資産運用損	—	29,678
事業費	337,217	347,677
その他経常費用	153,181	177,193
経常利益	217,178	221,039
特別利益	5,057	3,558
固定資産等処分益	5,057	3,558
特別損失	39,833	133,794
固定資産等処分損	4,733	5,369
減損損失	13,581	27,711
価格変動準備金繰入額	20,816	99,912
社会及び契約者福祉増進助成金	701	800
税金等調整前当期純剰余	182,402	90,803
法人税及び住民税等	61,416	61,394
法人税等調整額	△4,238	△36,718
法人税等合計	57,177	24,676
当期純剰余	125,225	66,127
非支配株主に帰属する当期純剰余	—	—
(△は非支配株主に帰属する当期純損失)	△122	4
親会社に帰属する当期純剰余	125,347	66,123

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	金額	金額
当期純剰余	125,225	66,127
その他の包括利益	509,637	△193,405
₁ 他有価証券評価差額金	471,278	△171,465
₂ 土地再評価差額金	1,296	510
₃ 為替換算調整勘定	153	△16,574
₄ 退職給付に係る調整額	27,792	360
₅ 持分法適用会社に対する持分相当額	9,116	△6,236
包括利益	634,862	△127,277
親会社に係る包括利益	634,954	△127,281
非支配株主に係る包括利益	△92	4

*重要な会計方針に記載のとおり、表示の変更を行っているため、平成26年度末及び平成26年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

③ 連結基金等変動計算書

平成26年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270,000	369,000	2	366,640	1,005,643	422,951	△74,963	2,497	△14,042	336,442	3,816	1,345,903
会計方針の変更による累積的影響額				△13,213	△13,213							△13,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,000	369,000	2	353,427	992,429	422,951	△74,963	2,497	△14,042	336,442	3,816	1,332,689
当期変動額												
社員配当準備金の積立				△60,141	△60,141							△60,141
基金利息の支払				△3,449	△3,449							△3,449
親会社に帰属する当期純剰余				125,347	125,347							125,347
土地再評価差額金の取崩				△12,356	△12,356							△12,356
基金等以外の項目の当期変動額(純額)						473,123	13,653	7,394	27,792	521,963	△3,756	518,207
当期変動額合計	-	-	-	49,399	49,399	473,123	13,653	7,394	27,792	521,963	△3,756	567,606
当期末残高	270,000	369,000	2	402,827	1,041,829	896,074	△61,310	9,891	13,750	858,406	60	1,900,296

平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270,000	369,000	2	402,827	1,041,829	896,074	△61,310	9,891	13,750	858,406	60	1,900,296
当期変動額												
社員配当準備金の積立				△59,358	△59,358							△59,358
基金償却積立金の積立		70,000		△70,000	-							-
基金利息の支払				△3,371	△3,371							△3,371
親会社に帰属する当期純剰余				66,123	66,123							66,123
基金の償却	△70,000				△70,000							△70,000
土地再評価差額金の取崩				3,705	3,705							3,705
基金等以外の項目の当期変動額(純額)						△172,507	△3,195	△21,769	360	△197,110	105	△197,005
当期変動額合計	△70,000	70,000	-	△62,900	△62,900	△172,507	△3,195	△21,769	360	△197,110	105	△259,905
当期末残高	200,000	439,000	2	339,926	978,929	723,567	△64,505	△11,877	14,111	661,295	165	1,640,390

連結財務諸表の作成方針

平成26年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び子法人等数 12社 連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.です。 非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連法人等数 10社 主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社、Baoviet Holdings, PT BNI Life Insurance です。なお、当連結会計年度にPT BNI Life Insuranceの株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用関連法人等としております。 持分法を適用していない関連法人等(日本企業年金サービス株式会社 他)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスとSumitomo Life Insurance Agency America, Inc.の決算日はそれぞれ3月25日と12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。 ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び子法人等数 24社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、Symetra Financial Corporationです。 なお、当社の子会社及び子法人となったSymetra Financial Corporation及びその傘下12社の計13社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 当連結会計年度にSumitomo Life Insurance Agency America, Inc.を譲渡したため、同社を連結の範囲から除いております。 非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連法人等数 8社 主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社、Baoviet Holdings, PT BNI Life Insurance です。なお、Baoviet Holdingsの子会社等2社は、当連結会計年度に、関連法人等ではなくったため、持分法適用関連法人等から除いております。 持分法を適用していない関連法人等(日本企業年金サービス株式会社)については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスの決算日は3月25日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ただし、海外の子会社及び子法人等については、企業結合日(2月1日)の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。 ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

重要な会計方針

平成26年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) 当社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>

平成26年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)																																
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、318百万円です。連結子会社及び子法人等については、当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、204百万円です。連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p>																																
<p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌連結会計年度から 8年</td> </tr> </table> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>①採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</p> <p>一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年	<p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌連結会計年度から 8年</td> </tr> </table> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>①採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</p> <p>一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年																								
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準																																
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年																																
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準																																
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年																																
<p>②確定給付制度</p> <p>イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>305,570百万円</td> </tr> <tr> <td>会計方針の変更による累積的影響額</td> <td>19,107百万円</td> </tr> <tr> <td>会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務</td> <td>324,677百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>14,611百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>4,770百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△211百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△22,631百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td><u>321,280百万円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	305,570百万円	会計方針の変更による累積的影響額	19,107百万円	会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務	324,677百万円	勤務費用	14,611百万円	利息費用	4,770百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△211百万円	退職給付の支払額	△22,631百万円	その他	63百万円	期末における退職給付債務	<u>321,280百万円</u>	<p>②確定給付制度</p> <p>イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>321,280百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>14,076百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>4,719百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△13,119百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△22,985百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td><u>304,042百万円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	321,280百万円	勤務費用	14,076百万円	利息費用	4,719百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△13,119百万円	退職給付の支払額	△22,985百万円	その他	71百万円	期末における退職給付債務	<u>304,042百万円</u>
期首における退職給付債務	305,570百万円																																
会計方針の変更による累積的影響額	19,107百万円																																
会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務	324,677百万円																																
勤務費用	14,611百万円																																
利息費用	4,770百万円																																
数理計算上の差異の当期発生額	△211百万円																																
退職給付の支払額	△22,631百万円																																
その他	63百万円																																
期末における退職給付債務	<u>321,280百万円</u>																																
期首における退職給付債務	321,280百万円																																
勤務費用	14,076百万円																																
利息費用	4,719百万円																																
数理計算上の差異の当期発生額	△13,119百万円																																
退職給付の支払額	△22,985百万円																																
その他	71百万円																																
期末における退職給付債務	<u>304,042百万円</u>																																
<p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>269,713百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>3,535百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>21,585百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>10,604百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△9,697百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td><u>295,770百万円</u></td> </tr> </table>	期首における年金資産	269,713百万円	期待運用収益	3,535百万円	数理計算上の差異の当期発生額	21,585百万円	事業主からの拠出額	10,604百万円	退職給付の支払額	△9,697百万円	その他	29百万円	期末における年金資産	<u>295,770百万円</u>	<p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>295,770百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>3,901百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△25,800百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>10,461百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△10,374百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td><u>273,955百万円</u></td> </tr> </table>	期首における年金資産	295,770百万円	期待運用収益	3,901百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△25,800百万円	事業主からの拠出額	10,461百万円	退職給付の支払額	△10,374百万円	その他	△3百万円	期末における年金資産	<u>273,955百万円</u>				
期首における年金資産	269,713百万円																																
期待運用収益	3,535百万円																																
数理計算上の差異の当期発生額	21,585百万円																																
事業主からの拠出額	10,604百万円																																
退職給付の支払額	△9,697百万円																																
その他	29百万円																																
期末における年金資産	<u>295,770百万円</u>																																
期首における年金資産	295,770百万円																																
期待運用収益	3,901百万円																																
数理計算上の差異の当期発生額	△25,800百万円																																
事業主からの拠出額	10,461百万円																																
退職給付の支払額	△10,374百万円																																
その他	△3百万円																																
期末における年金資産	<u>273,955百万円</u>																																
<p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>319,851百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△295,770百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>24,080百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>25,509百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td>35,310百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td>△9,800百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td><u>25,509百万円</u></td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	319,851百万円	年金資産	△295,770百万円		24,080百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,428百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,509百万円	退職給付に係る負債	35,310百万円	退職給付に係る資産	△9,800百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,509百万円</u>	<p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>302,569百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△273,955百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>28,614百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>1,472百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>30,087百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td>30,200百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td>△113百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td><u>30,087百万円</u></td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	302,569百万円	年金資産	△273,955百万円		28,614百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,472百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,087百万円	退職給付に係る負債	30,200百万円	退職給付に係る資産	△113百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>30,087百万円</u>
積立型制度の退職給付債務	319,851百万円																																
年金資産	△295,770百万円																																
	24,080百万円																																
非積立型制度の退職給付債務	1,428百万円																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,509百万円																																
退職給付に係る負債	35,310百万円																																
退職給付に係る資産	△9,800百万円																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,509百万円</u>																																
積立型制度の退職給付債務	302,569百万円																																
年金資産	△273,955百万円																																
	28,614百万円																																
非積立型制度の退職給付債務	1,472百万円																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,087百万円																																
退職給付に係る負債	30,200百万円																																
退職給付に係る資産	△113百万円																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>30,087百万円</u>																																
<p>二. 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>14,611百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>4,770百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△3,535百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>17,795百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td><u>33,676百万円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	14,611百万円	利息費用	4,770百万円	期待運用収益	△3,535百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	17,795百万円	その他	34百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>33,676百万円</u>	<p>二. 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>14,076百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>4,719百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△3,901百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>12,910百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td><u>27,887百万円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	14,076百万円	利息費用	4,719百万円	期待運用収益	△3,901百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	12,910百万円	その他	83百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>27,887百万円</u>								
勤務費用	14,611百万円																																
利息費用	4,770百万円																																
期待運用収益	△3,535百万円																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	17,795百万円																																
その他	34百万円																																
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>33,676百万円</u>																																
勤務費用	14,076百万円																																
利息費用	4,719百万円																																
期待運用収益	△3,901百万円																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	12,910百万円																																
その他	83百万円																																
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>27,887百万円</u>																																
<p>ホ. その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td>39,592百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>39,592百万円</u></td> </tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>19,328百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>19,328百万円</u></td> </tr> </table>	数理計算上の差異	39,592百万円	合計	<u>39,592百万円</u>	未認識数理計算上の差異	19,328百万円	合計	<u>19,328百万円</u>	<p>ホ. その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>230百万円</u></td> </tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>19,558百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>19,558百万円</u></td> </tr> </table>	数理計算上の差異	230百万円	合計	<u>230百万円</u>	未認識数理計算上の差異	19,558百万円	合計	<u>19,558百万円</u>																
数理計算上の差異	39,592百万円																																
合計	<u>39,592百万円</u>																																
未認識数理計算上の差異	19,328百万円																																
合計	<u>19,328百万円</u>																																
数理計算上の差異	230百万円																																
合計	<u>230百万円</u>																																
未認識数理計算上の差異	19,558百万円																																
合計	<u>19,558百万円</u>																																

平成26年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)																																				
<p>ハ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>株 式</td><td>45%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>39%</td></tr> <tr><td>債 券</td><td>9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が45%含まれています。</p> <p>ト. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>チ. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.473%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 確定拠出制度への要拠出額は、863百万円です。</p> <p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、当社は、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>9. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>10. 当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号)を、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付見込額の期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。 適用については、「退職給付に関する会計基準」第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額を連結剰余金に加減しております。 この結果、当連結会計年度の期首の連結剰余金が13,213百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純剰余金は1,975百万円減少しております。</p>	株 式	45%	生命保険一般勘定	39%	債 券	9%	その他	7%	合 計	100%	割引率	1.473%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.3%	退職給付信託	0.0%	<p>ハ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>株 式</td><td>39%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>44%</td></tr> <tr><td>債 券</td><td>6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が41%含まれています。</p> <p>ト. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>チ. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.473%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 確定拠出制度への要拠出額は、872百万円です。</p> <p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。 なお、当社は、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>9. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>10. 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)及び「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)等を適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純剰余等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。 適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。 この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純剰余金はそれぞれ2,660百万円減少しております。また、当連結会計年度末の連結剰余金が2,660百万円減少しております。</p>	株 式	39%	生命保険一般勘定	44%	債 券	6%	その他	11%	合 計	100%	割引率	1.473%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.4%	退職給付信託	0.0%
株 式	45%																																				
生命保険一般勘定	39%																																				
債 券	9%																																				
その他	7%																																				
合 計	100%																																				
割引率	1.473%																																				
長期期待運用収益率																																					
確定給付企業年金	2.3%																																				
退職給付信託	0.0%																																				
株 式	39%																																				
生命保険一般勘定	44%																																				
債 券	6%																																				
その他	11%																																				
合 計	100%																																				
割引率	1.473%																																				
長期期待運用収益率																																					
確定給付企業年金	2.4%																																				
退職給付信託	0.0%																																				

注記事項(連結貸借対照表関係)

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)																				
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,066百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、1,066百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、34百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、447,423百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,367,255百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>278,259百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td>60,141百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>72,451百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>266,361百万円</td> </tr> </table> <p>5. 関連法人等の株式の総額は、90,117百万円です。</p> <p>6. 担保に提供している資産の額は、有価証券612,948百万円です。</p>	当期首現在高	278,259百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	60,141百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	72,451百万円	利息による増加等	412百万円	当連結会計年度末現在高	266,361百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,092百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、980百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、29百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、1百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、110百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、439,312百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,702,853百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>266,361百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td>59,358百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>66,829百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>259,228百万円</td> </tr> </table> <p>5. 関連法人等の株式の総額は、76,656百万円です。</p> <p>6. 担保に提供している資産の額は、有価証券594,441百万円です。</p> <p>7. 当社は、平成28年4月5日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債を、100,000百万円を上限として平成28年9月末までに発行できることを決定しております。</p> <p>8. 取得による企業結合に関する事項は以下のとおりです。 (1) 企業結合の概要 ① 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 Symetra Financial Corporation 事業の内容 保険事業および保険関連事業(注1) (注1) Symetra Financial Corporation は持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。 ② 企業結合を行った主な理由 海外事業からの収益規模を拡大することで、収益基盤の多様化を図ると同時に、アジアと米国のバランスの取れた海外事業ポートフォリオの構築を可能にし、当社の財務基盤・収益基盤をより堅固にすることを目的としております。 ③ 企業結合日 平成28年2月1日 ④ 企業結合の法的形式 当社が米国デラウェア州に特別目的会社を設立し、Symetra Financial Corporationと合併させる手法で行っており、合併後の存続会社はSymetra Financial Corporationとしております。 ⑤ 結合後企業の名称 Symetra Financial Corporation ⑥ 取得した議決権比率 100% ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。 (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 企業結合日の決算財務諸表を使用しているため、被取得企業の業績は連結財務諸表に含まれておりません。</p>	当期首現在高	266,361百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	59,358百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	66,829百万円	利息による増加等	337百万円	当連結会計年度末現在高	259,228百万円
当期首現在高	278,259百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	60,141百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	72,451百万円																				
利息による増加等	412百万円																				
当連結会計年度末現在高	266,361百万円																				
当期首現在高	266,361百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	59,358百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	66,829百万円																				
利息による増加等	337百万円																				
当連結会計年度末現在高	259,228百万円																				

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)
	(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳 取得の対価 現金による支出額 463,858百万円 取得原価 463,858百万円
	(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額 アドバイザー費用等 2,660百万円
	(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間 ①発生したのれん 70,789百万円 ②発生原因 買収価格算定時に見込んだ将来利益を反映させた投資額が、企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったためであります。 ③償却方法および償却期間 20年間の均等償却
	(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 資産の部合計 4,444,292百万円 (うち有価証券 3,468,467百万円) 負債の部合計 4,067,708百万円 (うち保険契約準備金 3,893,133百万円)
	(7) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額 経常収益262,855百万円、経常利益8,565百万円、親会社に帰属する当期純剰余14,171百万円であります。 概算額は、Symetra Financial Corporationが開示している2015年12月期の年次決算書に基づき算定された経常収益、経常利益及び親会社に帰属する当期純剰余であります。なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、その償却額を含めております。当該概算額は、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合のSymetra Financial Corporationの経常収益、経常利益及び親会社に帰属する当期純剰余を表すものではありません。 なお、当該影響額については監査証明を受けておりません。
	9. 当社は、基金70,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法	10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法
8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,318,689百万円です。	11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,415,288百万円です。
9. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,172百万円です。	12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、19,535百万円です。
10. 負債の部の社債は、当社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。	13. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が167,701百万円含まれています。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、43,507百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、42,933百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
12. 繰延税金資産の総額は、357,309百万円、繰延税金負債の総額は、382,973百万円です。繰延税金資産のうち、評価引当額として控除した金額は、21,804百万円です。 繰延税金資産の発生した主な原因別内訳は、保険契約準備金 172,289百万円、価格変動準備金72,647百万円及び退職給付に係る負債46,462百万円です。 繰延税金負債の発生した主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額361,836百万円です。 なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率30.73%は、28.80%に変更されております。 当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は31.3%であり、法定実効税率30.73%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△9.9%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正11.7%です。 税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金負債は3,249百万円、再評価に係る繰延税金負債は1,296百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は21,447百万円増加しております。	15. 繰延税金資産の総額は、508,903百万円、繰延税金負債の総額は、444,785百万円です。繰延税金資産のうち、評価引当額として控除した金額は、22,837百万円です。 繰延税金資産の発生した主な原因別内訳は、保険契約準備金 271,956百万円、価格変動準備金98,460百万円及び退職給付に係る負債46,548百万円です。 繰延税金負債の発生した主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額280,466百万円、その他の無形固定資産79,901百万円です。 なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)の成立に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率28.80%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.20%、平成30年4月1日以降のものについては27.96%に変更されております。 当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は27.1%であり、法定実効税率28.80%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△17.3%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正11.4%です。 税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は1,820百万円、再評価に係る繰延税金負債は510百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は10,349百万円増加しております。
13. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は466,204百万円、時価は455,800百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,547百万円をその他の負債に計上しております。	16. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は430,870百万円、時価は454,246百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,506百万円をその他の負債に計上しております。

注記事項(金融商品関係)

平成26年度(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確認し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	334,565	334,565	—
うち、その他有価証券	99,983	99,983	—
コールローン	365,000	365,000	—
買入金銭債権	243,446	245,621	2,175
うち、その他有価証券	202,579	202,579	—
有価証券 ^{*1}	22,699,289	24,515,324	1,816,035
売買目的有価証券	2,212,537	2,212,537	—
満期保有目的の債券	2,111,160	2,441,258	330,097
責任準備金対応債券	11,209,377	12,711,116	1,501,738
子会社株式及び関連会社株式	39,173	23,372	△15,801
その他有価証券	7,127,040	7,127,040	—
貸付金	2,322,696	—	—
貸倒引当金 ^{*2}	△1,155	—	—
	2,321,541	2,390,859	69,318
社債	149,480	157,116	7,636
債券貸借取引受入担保金	550,433	550,433	—
デリバティブ取引 ^{*3}	(197,665)	(197,665)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(39,867)	(39,867)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(157,797)	(157,797)	—

*1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は583,108百万円です。

*2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金及び預貯金、コールローン
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。
- 買入金銭債権
3月末日の市場価格等によっております。
- 有価証券
その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。
- 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成26年度(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

負債

- ① 社債
3月末日の市場価格によっております。
② 債券貸借取引受入担保金
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。
なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	541,219	574,627	33,408
	外国証券(公社債)	1,546,429	1,843,260	296,831
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	21,511	21,379	△132
	外国証券(公社債)	2,000	1,990	△9
合計		2,111,160	2,441,258	330,097

②責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	11,070,522	12,568,398	1,497,875
	外国証券(公社債)	94,877	99,086	4,209
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	27,474	27,163	△310
	外国証券(公社債)	16,503	16,467	△35
合計		11,209,377	12,711,116	1,501,738

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	170,343	182,587	12,244
	公社債	1,144,064	1,196,214	52,150
	株式	725,720	1,501,034	775,314
	外国証券	3,726,236	4,123,233	396,996
	公社債	3,725,586	4,122,547	396,960
	株式等	649	686	36
	その他の証券	24,609	34,692	10,082
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	100,000	99,983	△16
	買入金銭債権	19,994	19,992	△2
	公社債	27,860	27,673	△186
	株式	47,887	42,019	△5,868
	外国証券	202,713	202,172	△541
	公社債	201,487	201,101	△386
	株式等	1,226	1,070	△155
	その他の証券	—	—	—
合計		6,189,431	7,429,603	1,240,172

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他有価証券の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	334,300	60	—	—
コールローン	365,000	—	—	—
買入金銭債権	22,095	2,625	742	205,864
有価証券	466,413	3,031,560	3,242,190	11,601,789
満期保有目的の債券	48,489	195,805	397,024	1,450,736
責任準備金対応債券	246,847	952,787	629,692	9,314,906
その他有価証券	171,077	1,882,967	2,215,474	836,146
貸付金*	309,783	1,027,645	503,725	84,519
社債	—	—	—	149,480
債券貸借取引受入担保金	550,433	—	—	—

* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

平成27年度(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されており、株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されており、外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されており、貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されており、

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部の方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたりリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたりリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	524,140	524,140	—
うち、その他有価証券	368,478	368,478	—
コールローン	105,000	105,000	—
買入金銭債権	206,301	209,110	2,808
うち、その他有価証券	170,586	170,586	—
有価証券 ^{※1}	26,265,754	29,162,323	2,896,568
売買目的有価証券	1,677,563	1,677,563	—
満期保有目的の債券	2,102,869	2,515,176	412,307
責任準備金対応債券	11,339,015	13,821,953	2,482,938
子会社株式及び関連会社株式	29,624	30,947	1,323
その他有価証券	11,116,681	11,116,681	—
貸付金	2,817,173	—	—
貸倒引当金 ^{※2}	△1,033	—	—
	2,816,140	2,882,716	66,576
社債	235,442	247,527	12,085
債券貸借取引受入担保金	597,551	597,551	—
デリバティブ取引 ^{※3}	43,477	43,477	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,184	10,184	—
ヘッジ会計が適用されているもの	33,292	33,292	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は430,065百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金及び預貯金、コールローン
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。
- 買入金銭債権
3月末日の市場価格等によっております。
- 有価証券
その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。
- 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成27年度(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

負債

① 社債

3月末日の市場価格等によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	559,563	614,641	55,078
	外国証券(公社債)	1,543,305	1,900,535	357,229
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		2,102,869	2,515,176	412,307

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	11,187,444	13,666,146	2,478,701
	外国証券(公社債)	111,008	115,842	4,833
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	19,245	19,183	△61
	外国証券(公社債)	21,317	20,781	△536
合計		11,339,015	13,821,953	2,482,938

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	149,622	164,586	14,963
	公社債	1,218,265	1,319,775	101,509
	株式	612,220	1,211,460	599,240
	外国証券	4,296,359	4,601,253	304,894
	公社債	4,284,483	4,588,942	304,459
	株式等	11,876	12,311	435
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	その他の証券	19,862	29,720	9,858
	譲渡性預金	368,500	368,478	△21
	買入金銭債権	5,999	5,999	△0
	公社債	29,503	29,349	△153
	株式	164,403	134,925	△29,477
	外国証券	3,785,683	3,779,010	△6,672
	公社債	3,675,498	3,669,183	△6,315
株式等	110,184	109,827	△356	
その他の証券	12,950	11,185	△1,765	
合計		10,663,371	11,655,746	992,375

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	523,944	—	—	—
コールローン	105,000	—	—	—
買入金銭債権	7,089	1,291	333	182,696
有価証券	1,102,865	3,249,057	4,886,530	12,897,824
満期保有目的の債券	54,654	258,348	595,526	1,190,981
責任準備金対応債券	428,598	580,020	937,391	9,316,111
その他有価証券	619,613	2,410,689	3,353,612	2,390,731
貸付金*	337,448	1,016,535	781,838	287,272
社債	36,261	—	30,217	167,610
債券貸借取引受入担保金	597,551	—	—	—

* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

注記事項(連結損益計算書関係)

平成26年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																								
<p>1. 当社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,615百万円、株式等3,732百万円、外国証券44,257百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券25百万円、株式等125百万円、外国証券4,891百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等4,158百万円です。</p> <p>2. 当社の売買目的有価証券運用損の内訳は、売却損24百万円です。</p> <p>3. 当社の金融派生商品費用には、評価損が39,980百万円含まれております。</p> <p>4. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>13,084百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>13,553百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	13,084百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	468百万円		計	13,553百万円	<p>1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>26,640百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,058百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>27,698百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	26,640百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	1,058百万円		計	27,698百万円
主な用途	種類	減損損失																							
賃貸不動産等	土地及び建物等	13,084百万円																							
遊休不動産等	土地及び建物等	468百万円																							
	計	13,553百万円																							
主な用途	種類	減損損失																							
賃貸不動産等	土地及び建物等	26,640百万円																							
遊休不動産等	土地及び建物等	1,058百万円																							
	計	27,698百万円																							

注記事項(連結包括利益計算書関係)

平成26年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																																																																																																								
<p>1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>694,201百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△48,852百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>645,349百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△174,071百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>471,278百万円</td></tr> </table> <p>土地再評価差額金：</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>1,296百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>1,296百万円</td></tr> </table> <p>為替換算調整勘定：</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>153百万円</td></tr> </table> <p>退職給付に係る調整額：</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>21,797百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>17,795百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>39,592百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△11,799百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整額</td><td>27,792百万円</td></tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額：</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>9,251百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△134百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td>9,116百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益合計 509,637百万円</p>	当期発生額	694,201百万円	組替調整額	△48,852百万円	税効果調整前	645,349百万円	税効果額	△174,071百万円	その他有価証券評価差額金	471,278百万円	当期発生額	—	組替調整額	—	税効果調整前	—	税効果額	1,296百万円	土地再評価差額金	1,296百万円	当期発生額	148百万円	組替調整額	—	税効果調整前	148百万円	税効果額	5百万円	為替換算調整勘定	153百万円	当期発生額	21,797百万円	組替調整額	17,795百万円	税効果調整前	39,592百万円	税効果額	△11,799百万円	退職給付に係る調整額	27,792百万円	当期発生額	9,251百万円	組替調整額	△134百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	9,116百万円	<p>1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>△241,404百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△11,448百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△252,852百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>81,387百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△171,465百万円</td></tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>△16,587百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>資産の取得原価調整額</td><td>16,587百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>—</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>—</td></tr> </table> <p>土地再評価差額金：</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>510百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>510百万円</td></tr> </table> <p>為替換算調整勘定：</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>△16,546百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△22百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△16,569百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△5百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>△16,574百万円</td></tr> </table> <p>退職給付に係る調整額：</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>△12,680百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>12,910百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整額</td><td>360百万円</td></tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額：</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>△6,218百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△17百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td>△6,236百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益合計 △193,405百万円</p>	当期発生額	△241,404百万円	組替調整額	△11,448百万円	税効果調整前	△252,852百万円	税効果額	81,387百万円	その他有価証券評価差額金	△171,465百万円	当期発生額	△16,587百万円	組替調整額	—	資産の取得原価調整額	16,587百万円	税効果調整前	—	税効果額	—	繰延ヘッジ損益	—	当期発生額	—	組替調整額	—	税効果調整前	—	税効果額	510百万円	土地再評価差額金	510百万円	当期発生額	△16,546百万円	組替調整額	△22百万円	税効果調整前	△16,569百万円	税効果額	△5百万円	為替換算調整勘定	△16,574百万円	当期発生額	△12,680百万円	組替調整額	12,910百万円	税効果調整前	230百万円	税効果額	130百万円	退職給付に係る調整額	360百万円	当期発生額	△6,218百万円	組替調整額	△17百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	△6,236百万円
当期発生額	694,201百万円																																																																																																								
組替調整額	△48,852百万円																																																																																																								
税効果調整前	645,349百万円																																																																																																								
税効果額	△174,071百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	471,278百万円																																																																																																								
当期発生額	—																																																																																																								
組替調整額	—																																																																																																								
税効果調整前	—																																																																																																								
税効果額	1,296百万円																																																																																																								
土地再評価差額金	1,296百万円																																																																																																								
当期発生額	148百万円																																																																																																								
組替調整額	—																																																																																																								
税効果調整前	148百万円																																																																																																								
税効果額	5百万円																																																																																																								
為替換算調整勘定	153百万円																																																																																																								
当期発生額	21,797百万円																																																																																																								
組替調整額	17,795百万円																																																																																																								
税効果調整前	39,592百万円																																																																																																								
税効果額	△11,799百万円																																																																																																								
退職給付に係る調整額	27,792百万円																																																																																																								
当期発生額	9,251百万円																																																																																																								
組替調整額	△134百万円																																																																																																								
持分法適用会社に対する持分相当額	9,116百万円																																																																																																								
当期発生額	△241,404百万円																																																																																																								
組替調整額	△11,448百万円																																																																																																								
税効果調整前	△252,852百万円																																																																																																								
税効果額	81,387百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△171,465百万円																																																																																																								
当期発生額	△16,587百万円																																																																																																								
組替調整額	—																																																																																																								
資産の取得原価調整額	16,587百万円																																																																																																								
税効果調整前	—																																																																																																								
税効果額	—																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	—																																																																																																								
当期発生額	—																																																																																																								
組替調整額	—																																																																																																								
税効果調整前	—																																																																																																								
税効果額	510百万円																																																																																																								
土地再評価差額金	510百万円																																																																																																								
当期発生額	△16,546百万円																																																																																																								
組替調整額	△22百万円																																																																																																								
税効果調整前	△16,569百万円																																																																																																								
税効果額	△5百万円																																																																																																								
為替換算調整勘定	△16,574百万円																																																																																																								
当期発生額	△12,680百万円																																																																																																								
組替調整額	12,910百万円																																																																																																								
税効果調整前	230百万円																																																																																																								
税効果額	130百万円																																																																																																								
退職給付に係る調整額	360百万円																																																																																																								
当期発生額	△6,218百万円																																																																																																								
組替調整額	△17百万円																																																																																																								
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,236百万円																																																																																																								

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	182,402	90,803
賃貸用不動産等減価償却費	11,004	10,660
減価償却費	14,675	14,660
減損損失	13,581	27,711
のれん償却額	1,336	—
支払備金の増減額(△は減少)	24,054	19,214
責任準備金の増減額(△は減少)	342,577	398,709
社員配当準備金積立利息繰入額	412	337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△432	△253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,703	4,808
価格変動準備金の増減額(△は減少)	20,816	99,912
利息及び配当金等収入	△552,709	△566,944
有価証券関係損益(△は益)	△202,236	68,648
支払利息	7,337	4,758
為替差損益(△は益)	△1,877	△527
有形固定資産関係損益(△は益)	△522	1,591
持分法による投資損益(△は益)	360	5,729
代理店貸の増減額(△は増加)	1	0
再保険貸の増減額(△は増加)	71	△50
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	18,793	285
再保険借の増減額(△は減少)	△6	△0
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	24,608	93,038
その他	40,889	△24,853
小 計	△35,159	248,241
利息及び配当金等の受取額	694,193	641,384
利息の支払額	△7,542	△4,762
社員配当金の支払額	△72,451	△66,829
その他	△701	△800
法人税等の支払額	△66,141	△46,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,196	770,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△200,396	△155,396
買入金銭債権の取得による支出	△338,050	△288,593
買入金銭債権の売却・償還による収入	383,976	328,463
有価証券の取得による支出	△3,830,982	△3,525,600
有価証券の売却・償還による収入	3,587,447	3,022,069
貸付けによる支出	△195,793	△246,552
貸付金の回収による収入	327,214	363,586
その他	△154,426	276,280
資産運用活動計	△421,010	△225,745
(営業活動及び資産運用活動計)	(91,185)	(545,122)
有形固定資産の取得による支出	△10,451	△14,740
有形固定資産の売却による収入	19,692	15,509
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	—	△430,171
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	—	626
その他	△8,018	△8,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,789	△662,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△122,500	—
社債の発行による収入	50,000	—
基金の償却による支出	—	△70,000
基金利息の支払額	△3,449	△3,371
その他	△1,636	△1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,586	△74,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,833	33,607
現金及び現金同等物期首残高	37,890	52,724
現金及び現金同等物期末残高	52,724	86,331

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成26年度(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び預貯金(親会社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金、並びに海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等を除く)及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。	2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。
現金及び預貯金 334,565百万円	現金及び預貯金 524,140百万円
有利息の預貯金 △281,841百万円	親会社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金 △437,155百万円
資金(現金及び現金同等物) <u>52,724百万円</u>	海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等 △653百万円
	海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券 0百万円
	資金(現金及び現金同等物) <u>86,331百万円</u>

経営基本方針

平成27年度の業績

住友生命のCSR

経営体制

組織の概要

保険会社及びその子会社の財産の状況

連結財務諸表の適正性を確保するための体制の評価

当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として実施した財務報告に係る内部統制の有効性の評価結果は以下のとおりです。

内部統制報告書

平成28年5月20日

住友生命保険相互会社

取締役 代表執行役社長

橋本 雅博

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役 代表執行役社長 橋本雅博は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告の範囲とし、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用関連法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社10社及び持分法適用関連法人等8社は、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の経常収益（連結会社間取引消去後）が、連結経常収益の2/3を超えていることから、当社のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「有価証券、一般貸付金、保険契約準備金」の他、「保険契約準備金」の計算に重要な影響を与える「保険料等収入」及び「保険金等支払金」を選定し、これらの勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセス及び金額的な重要性の大きい勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

該当事項なし。




以上

(注) なお、当誌では、内部統制報告書の評価対象とした連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

連結財務諸表及び内部統制報告書についての監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記並びに平成28年3月31日を基準日として作成した内部統制報告書について、あずさ監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。

■監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	
住友生命保険相互会社 取締役会 御中	平成 28 年 5 月 23 日
有限責任 あずさ監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 天野秀樹 
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 橋本克己 
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木崇雄 
<財務諸表監査> 当監査法人は、住友生命保険相互会社の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。	
連結財務諸表に対する経営者の責任 経営者の責任は、保険業法第 110 条第 2 項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。	
監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。 監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。	
監査意見 当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友生命保険相互会社及び連結子法人等の平成 28 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。	
<内部統制監査> 当監査法人は、住友生命保険相互会社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした住友生命保険相互会社の平成 28 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。	
内部統制報告書に対する経営者の責任 経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。 なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。	
監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。 内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。	
監査意見 当監査法人は、住友生命保険相互会社が平成 28 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。	
利害関係 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。	
以上	

(注) なお、当誌では、監査報告書及び内部統制監査報告書の監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式の一部変更しております。

連結財務諸表の適正性に関する確認書


平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度に係る連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書)の適正性について、以下のとおり、確認しております。

確 認 書

平成 28 年 5 月 20 日

住友生命保険相互会社

取締役 代表執行役社長

橋本 雅博 

1. 取締役 代表執行役社長 橋本雅博は、当社の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 年度に係る連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記)に記載した内容が、保険業法等の関係諸法令に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

以上

5 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	1,066	980
3カ月以上延滞債権額	0	1
貸付条件緩和債権額	—	110
合計 (貸付残高に対する比率)	1,066 (0.05)	1,092 (0.04)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成27年度末が延滞債権額29百万円、平成26年度末が延滞債権額34百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(未取利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,422,644	3,008,173
基金等	979,159	624,723
価格変動準備金	252,308	352,221
危険準備金	315,804	323,583
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,154	1,018
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,130,761	902,773
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△44,936	△12,174
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	19,328	19,558
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	633,128	645,885
負債性資本調達手段等	149,480	149,480
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△89,583	△70,994
その他	76,039	72,100
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_6+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	705,494	753,288
保険リスク相当額 R_1	79,337	98,046
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_9	51,286	64,959
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	215,482	210,145
最低保証リスク相当額 R_7^*	32,738	34,880
資産運用リスク相当額 R_3	428,634	472,368
経営管理リスク相当額 R_4	16,149	17,608
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	970.2%	798.6%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注) 1. 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 保険業法施行規則の改正により、平成27年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。(平成26年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)

また、平成26年度末の「(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)」には「その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)」の金額を表示しています。

7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	41,475	40,124
資本金等	33,397	26,607
価格変動準備金	60	73
危険準備金	704	983
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	4,054	6,646
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,258	5,814
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	2,034	2,077
保険リスク相当額 R_1	1	100
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	629	789
予定利率リスク相当額 R_2	12	14
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,843	1,772
経営管理リスク相当額 R_4	74	80
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,076.4%	3,863.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

8 セグメント情報

平成26年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び平成27年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。